

調査票

調査番号 1263

調査名 奨学事業に関する実態調査, 2007

本調査票を引用する際には出典を明記して下さい。

調査票 様式1

同封の都道府県コード番号表または、
エクセルシートの都道府県コード番号表 都道府県
から選択して記入(入力)してください。 コード番号

団体コード
(日本学生支援
機構で記入)

0

「平成19年度奨学事業に関する実態調査」
－ 奨学事業団体等に対する調査 －

平成20年 3月31日現在

1 団体等の名称等について

団体等名称 (正式名称)		旧 名 称	
団体等代表 者 役職名、 氏名		旧 代 表 者	
連 絡 先	所在地	〒	
		#N/A	
	記入者の所属、役職	記入者の氏名	
	電話番号	内線	FAX
	ホームページ URL	http://	

2 奨学事業団体等の該当について (いずれかを選び、下の右枠にアルファベットで記入してください。)

A 調査対象に該当する奨学事業団体等(個人を含む)である	⇒	
B 調査対象に該当しない		

* 「B: 該当しない」場合の例

- 学校等の授業料減免の事業
- 外国人留学生のみを対象とした事業
- 日本人学生の海外留学のための奨学事業 (渡航費、滞在費、現地での授業料の支給等)

☆ 「B. 調査対象に該当しない」場合は、以下 および 様式2 の回答は不要です。

3 団体等区分について (「大区分」「小区分」から1つずつ選び、アルファベット+数字で記入してください。)

大区分	小区分	※ 大区分が「E」でかつ、小区分が「1. 財団法人」「2. 社団法人」「5. 公益信託」に該当する場合のみ 右欄も記入してください。	⇒	所管	事業
-----	-----	---	---	----	----

大 区 分	A : 地方公共団体	1: 都道府県 2: 市区町村 (事務組合を含む)	
	B : 国立学校	小	
	C : 公立学校		1: 学校直営 2: 同窓会 3: PTA 4: 後援会 5: 学校法人 6: その他
	D : 私立学校		
	E : 公益法人、公益信託	区 分	1: 財団法人 2: 社団法人 3: 社会福祉法人 4: 宗教法人 5: 公益信託 6: その他 (商工会議所など)
	F : 営利法人	1: 株式会社 2: 有限会社 3: その他	
	G : その他	1: 個人 2: その他 (任意団体、NPO法人など)	

* 小区分が「1. 財団法人」「2. 社団法人」「5. 公益信託」に該当する場合。

● 所管

a : 国
b : 都道府県
c : 市区町村

● 主な事業内容

1: 奨学金事業が主要事業
2: 奨学金 <u>以外</u> の事業が主要事業

4 名称(団体等名称、奨学金の名称【制度名】)等の公開について

この調査の集計結果とは別に、下記の①～④の項目について、機構のホームページ等で公開する予定です。その可否について項目ごとに数字で回答してください。

1: 公開可 2: 公開不可

公開項目	選択
①団体の名称	
②団体等のホームページURL	
③問合せの電話番号	
④奨学金の名称【制度名】	

公開可の場合、外部の方からの問合せに対応できる電話番号を記入してください。

5 貴団体等における奨学金(制度)の数

奨学金 【制度】の数	件
---------------	---

大学においては学部の奨学金も含まれます。

